

平成 24 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄  
 (コード 2388 大証 J A S D A Q 市場)  
 問合せ先 取締役 庄司 友彦  
 (TEL 03 - 6225 - 2207)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 11 月 14 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### ●業績予想の修正について

平成 24 年 9 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,300 百万円	830 百万円	800 百万円	230 百万円	852.19 円
今回修正予想(B)	3,319 百万円	842 百万円	894 百万円	172 百万円	638.61 円
増減額(B-A)	19 百万円	12 百万円	94 百万円	△58 百万円	
増減率 (%)	0.6%	1.4%	11.8%	△25.2%	
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 9 月期)	3,727 百万円	1,037 百万円	923 百万円	175 百万円	663.61 円

平成 24 年 9 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,200 百万円	67 百万円	64 百万円	237.13 円
今回修正予想(B)	1,107 百万円	38 百万円	16 百万円	61.31 円
増減額(B-A)	△93 百万円	△29 百万円	△48 百万円	
増減率 (%)	△7.8%	△43.3%	△75.0%	
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 9 月期)	1,281 百万円	△9 百万円	△31 百万円	△119.21 円

## 修正の理由

平成24年9月期連結業績予想につきましては、国内の一部事業で予想を下回ったものの海外のファイナンス事業収益が想定以上に伸張したことで総じては順調に推移し、売上高は前回発表を19百万円上回る33億19百万円となりました。海外業績が拡大したことから、営業利益は前回発表を12百万円上回る8億42百万円、経常利益はそれらの要因に加え受取利息の増加等により94百万円上回る8億94百万円となりました。一方当期純利益は前回発表を58百万円下回る1億72百万円となりました。これは、海外事業において事業以外の減益要因が発生したことに大きく影響を受けております。具体的には海外ファイナンス事業子会社において発行済み新株予約権の行使が進んだことにより、当社持分が期中を通じて結果的に減少したため、少数株主持分の流出が業績予想時より84百万円増加し、持分変動損失も34百万円発生しております。これらは当社グループが今後の事業拡大をにらんで進めた強化の一環であり今後の収益拡大の基盤となるものと考えております。ファイナンス事業においては2012年3月にASEAN全域へと展開する方針を打ち出しており、2012年10月より進出したカンボジアを初めとして先行投資的費用も計上して基盤強化に努めております。

一方、また2011年末にタイ国内の法人税率変更に伴い繰延税金資産の変更が行われたことで法人税等調整額が24百万円発生しております。これらは海外事業の業績拡大にも関わらず会計上の利益を減少させることとなりました。

なお、それらの影響に加え個別業績予想の解説として下記に記載いたしますとおり、国内事業においては、物販事業が不振であったこと等から一部固定資産の減損による特別損失計上、繰延税金資産の取り崩しを行っており、減益要因となっております。

平成24年9月期個別業績予想につきましては、コンテンツ事業はカードゲーム・編集・音楽の各事業で売上高が増加し順調に推移したものの、物販事業において当初予想を大きく下回る業績となりました。具体的には物販事業では前期より取り組んでおりました自社企画のオリジナル開発商品のうち予定どおりの売上高を確保できなかった商品が発生したことから、一部商品の発売を見送るなど商品開発の計画を変更、同時に固定費の大幅な削減を行っております。

それらの結果売上高は前回発表を93百万円下回る11億7百万円となりました。経常利益についても、物販事業で販売が振るわなかったオリジナル商品について評価損を計上したこと、発売中止したオリジナル開発商品の開発費用を計上したこと等により、前回発表を29百万円下回る38百万円となりました。当期純利益は、これらの要因に加え、物販事業の固定資産を減損損失として特別損失に計上したこと、繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、前回発表を48百万円下回る16百万円となりました。

以 上